

## 北海道の博物館の現況についての調査(II)

### On the Present Situation of the Museums in Hokkaido(II)

片 桐 宏 理\*

Hiroaki KATAGIRI

#### 1. はじめに

本稿は前稿に引き続き、アンケート形式による北海道の博物館の現況調査の報告を行うものである。調査の目的はすでに前稿において示したように、北海道に所在する博物館の現況をより正確且つ多面的に把握することにある。

重複を厭わず、改めてその調査内容の概略を記しておきたい。調査項目数は32項目、主題別分類では、I. 設立に関する設問、II. 運営形態に関する設問、III. 組織に関する設問、IV. 施設に関する設問、V. 業務に関する設問、VI. その他と6項目に分類される。

第1部に当る前稿では、主としてI. 設立に関する設問に基づき、博物館の設置区分、開設年次、開設趣旨、II. 運営形態に関する設問に基づき、博物館の種類、所在地、立地条件、開館時間、休館日、入場料、入館者数、III. 組織に関する設問に基づき、職員数(学芸員、事務職員他)についてアンケート結果の紹介と報告を行った。

本稿では、その第2部としてIV~VIの設問項目に関する報告を試みる。

#### 2. 調査結果

調査結果は前稿同様、各設問に対する回答を図表ないし一覧表で示すこととする。

##### IV. 施設に関する設問

表22. 駐車場の有無

区分	館数	%
有り	135	84.4
無し	24	15.0
無回答	1	0.6
計	160	100

表23. 売店の有無

区分	館数	%
有り	29	18.1
無し	130	81.3
無回答	1	0.6
計	160	100

表24. ロッカーの有無

区分	館数	%
有り	11	6.9
無し	148	92.5
無回答	1	0.6
計	160	100

表25. 施設の充足性

区分	館数	%
充分	28	17.5
不十分	122	76.3
無回答	10	6.3
計	160	100.1

図4. 不十分個所

個所・部分名	無い	狭い	不備	老朽化
全体		7	12	3
展示室		58		
特別展示室	22	3		
収蔵庫	12	29	1	
研究室	9	1	1	
講堂・講義室	8	3		
視聴覚室	2			
図書室	2			
作業・整理室	4	3		
体験学習室	2	2		
会議室	2	1		
館長室	1			
応接室	1			
休息室	2			
道具室	1			
事務室			3	
駐車場			1	

\* かたぎりひろあき 連絡先(勤) 江別市文京台11番地  
札幌学院大学 TEL 011-386-8111

表26. 増改築の予定

区分	館数	%
有り	34	21.3
無し	125	78.1
無回答	1	0.6
計	160	100

表29. 人員増員の内訳

人数	件数
0.5人増員	1
1.0	6
2.0	1
3.0	1
〔9件 11.5人〕	

図5. 有りの内訳(複数回答)

個所・部分名	件数
新築	13
改築	8
改修	1
-----	
展示室	4
収蔵庫	6
製作室	1
学習棟	1
特別展示室	1
展示用建物の移設	1
内容不明	3
	39

表30. 施設の面積

区分	都道府県・指定都市	市町村立
展示・教育活動関係	(2,500 m <sup>2</sup> )	(850 m <sup>2</sup> )
	1	15
保管・研究関係	(2,500 m <sup>2</sup> )	(850 m <sup>2</sup> )
	0	1
管理・その他	(1,000 m <sup>2</sup> )	(300 m <sup>2</sup> )
	2	15

表27. 過去3年間の施設・人員の拡充

区分	館数	%
有り	25	15.6
無し	132	82.5
無回答	3	1.9
計	160	100

表28. 有りの内訳施設面(複数回答)

個所・部分名	件数
新建建設	2
収蔵庫	3
展示室	6
車庫	1
体験学習棟	1
植物園	1
池	1
館面積拡充	1
館補修等	2
人員増員	9
人員削減	1
	28

駐車場の設置状況については、有りという回答が80%を越えている。これはⅡ. 運営形態に関する設問の項で紹介したように、市町村の中心から比較的離れた場所(郊外を含む)に立地する館が多いこと(61.9%)、北海道では1世帯あたりの自動車の保有台数が0.71台<sup>注1</sup>とかなり高いことなど、交通上の問題が反映しているものと思われる。

売店については有りが18.1%、無しが81.3%となっている。有りの内訳を見ると、学芸員が複数のところ、あるいは経営母体を財団、会社、その他の私企業に置く場合に多い。ロッカーは有りが6.9%、無しが92.5%となっている。

施設の充足性では、現在の設備で充分という回答はわずか17.5%と少なく、内訳を見ると比較的小規模な市町村にこの種の回答が多い。

不十分個所では、特別展示室不足が22館、収蔵庫不足が12館、研究室不足9館、講堂・講義室不足8館と続いている。また備えられていながら、狭いと感じられている個所では、博物館の中心と言うべき展示室とするもの58館、収蔵庫29館となっている。

これに対し、増改築の予定について有りという回答はわずか21.3%と低く、無しが78.1%である。内訳をみると、新築13件、改築8件となっている。過去3年間の施設の拡充、人員の増については、有りが15.6%と少なく、無しが82.5%と回答されており、今後の増改築の予定と軌を一にしていると思われる。

施設面積については、「公立博物館の設置及び運営に関する基準」の第5条および「公立博物館の設置及び運営に関する基準について」の5、第5条が示す基準によれば、都道府県および指定都市の設置する博物館にあっては6,000平方メートルを確保すべきこととなっている。だが、回答を見るとこの基準を越える館は1館のみである。また、市(指定都市を除く)町村の設置する博物館の基準は2,000平方メートルだが、これを越える館は10館。またそのうち75%は複数の学芸員を配置しているが、反面学芸員のいない館が3館あった。

用途別面積に関する基準では、展示・教育活動関係の場合、都道府県立・指定都市立基準2,500平方メートルだが、これを越える館は1館。市町村立基準850平方メートルに対しては、これを越える館は15館である。保管・研究関係の場合、都道府県立・指定都市立基準2,500平方メートルを越える館は0館、市町村立基準850平方メートルを越える館は1館である。研究関係の施設面積の狭さが窺われる。

管理・その他では、都道府県立・指定都市立基準1,000平方メートルを越える館は2館、市町村立基準300平方メートルを越える館は15館となっている。

面積において、前記のような基準に達している館は極めて少ない。建物の延べ面積では11館、建物の延べ面積と用途別面積の双方で基準に達しているものは、全体でわずか1館である。

V. 業務に関する設問

表31. 過去3年間の常設展示の展示替の有無

区分	館数	%
有り	76	47.5
無し	79	49.3
無回答	5	3.1
計	160	99.9

表32. 過去3年間の特別展の実施

区分	館数	%
している	82	51.3
していない	76	47.5
無回答	2	1.3
計	160	100.1

表33. 実施回数

回数	年度					
	56年度	57	58	59	60	61
1回	20	21	26	35	45	45
2	7	7	9	11	7	5
3	6	9	8	6	6	6
4	1	2	2	1	4	5
5回以上	2	2	3	5	4	4
	36	41	48	58	66	65館

図6. 展示対象地域(複数回答)

博物館の設置されている市町村内	94
“ 支庁管内	4
道東・道北・道央・道南	8
限定していない	31
その他	17
	154件

図7. 実施しない理由

回答45館(複数回答)	
予算的理由	16
場所	11
職員不足	6
特展用の資料無い	4
必要を感じない	2
展示主体でない	1
時間不足	1
活動していない	1
効果を期待出来ない	1
その段階にない	1
特に理由ない	1
	45件

表34. 過去3年間他館との資料の貸借

回数	館数	%
毎年1回程度	39	24.4
毎年数回程度	18	11.3
毎年頻繁	2	1.3
3年に1回程度	14	8.8
無し	81	50.6
無回答	6	3.8
計	160	100.2

表35. 過去3年間の国立・道立博物館への相談

回数	館数	%
0回	77	48.1
1～5	47	29.4
5～10	7	4.4
10回以上	6	3.8
無回答	23	14.4
計	160	100.1

表36. 実験・体験学習の実施

区分	館数	%
している	59	36.9
していない	96	60
無回答	5	3.1
計	160	100

表37. 実施回数

回数 \ 年度	56年度	57	58	59	60	61
1回	4	6	7	16	16	19
2	6	6	6	7	14	11
3	3	2	3	4	5	4
4	0	3	2	3	3	3
5～9	2	1	3	4	6	7
10～19	2	3	4	4	3	4
40～49					1	1
60～89	1	1	1	1	1	1
150以上	1	1	1	1	1	1
	19	23	27	40	50	51

図8. 実施しない理由

回答45館(複数回答)	
予算上の理由	23
職員不足	15
場所がない	3
時間不足	3
体制	1
本館で実施	1
博物館機能無い	2
参加者少ない	1
社会教育事業等で実施	4
施設の特異性	1
検討中	2
	56件

表38. 見学・観察会の実施 図9. 実施しない理由

区分	館数	%
している	70	43.8
していない	87	54.4
無回答	3	1.9
計	160	100.1

回答38館(複数回答)	
予算上の理由	20
職員不足	10
体制	2
その他	9
	41件

表39. 実施回数

回数 \ 年度	56年度	57	58	59	60	61
1回	17	15	17	17	25	24
2	6	7	6	8	13	11
3	1	3	5	5	5	6
4	1	1	3	1	4	7
5～9	5	5	6	6	7	11
10～19	2	3	3	3	3	3
20～29	2	2	1	2	2	2
	34	36	41	42	59	64

表40. 館報・年報等の発行

区分	館数	%
している	34	21.3
していない	121	75.6
無回答	5	3.1
計	160	100

表41. 発行回数

回数 \ 年度	56年度	57	58	59	60	61
1回	7	9	12	12	16	14
2	3	2	2	6	5	5
3	1	4	4	3	4	3
4	2	0	1	3	2	3
5～9	1	2	2	1	1	3
10～13	2	1	1	1	1	2
	16	18	22	26	29	30

図10. 発行しない理由

回答64館(複数回答)

予算上の理由	34
職員不足	16
時間不足	3
体制不備	3
広報を利用	3
準備不足	3
本館にて実施	2
友の会会報を利用	1
博物館機能無い	1
小規模のため	1
67件	

図11. 刊行しない理由

回答63館(複数回答)

予算上の理由	34
職員不足	15
時間不足	3
博物館機能無い	2
体制不備	2
郷土研究会等の組織にある	2
年報と兼ねる	2
開館直後のため	2
小規模のため	1
資料不足	1
本館で実施	1
準備不足	1
事業少ない	1
現在必要無い	1
68件	

表42. 紀要(研究報告含む)の刊行

区分	館数	%
している	23	14.4
していない	131	81.9
無回答	6	3.8
計	160	100.1

表43. 刊行回数

回数	年度					
	56年度	57	58	59	60	61
1回	10	10	15	13	14	16
2	1	2	1	1	2	2
12	1	1	1	2	1	1
	12	13	18	16	17	19

表44. 友の会・サークルの有無

区分	館数	%
有り	36	22.5
無し	118	73.8
無回答	6	3.8
計	160	100.1

表45. 会員数

人数	館数
1~19	9
20~39	7
50~59	3
60~79	1
80~99	3
100~299	6
300~499	1
500以上	1
無回答	5
36館	

図12. 無しの理由

回答46館(複数回答)

予算上の理由	7
職員不足	9
博物館活動していない	5
他の団体に任ず	4
体制不備	3
時期早尚	3
本館で実施	2
人数的に組織に至らない	2
気運が高まらない	1
住民の興味薄い	1
本来の活動を外れて	
館活動を阻害する	1
準備中・検討中	10
48件	

表46. 地域の小中学校(生)との交流の有無

区分	館数	%
有り	141	88.1
無し	14	8.8
無回答	5	3.1
計	160	100

図13. 有りの内訳(複数回答)

学校単位で見学に来る	131
子供中心の友の会を組織している	5
子供中心の体験学習等を実施している	37
子供中心の見学会、観察会を実施している	38
その他	6
	217件

過去3年間の常設展示の展示替えは有り47.5%、無し49.3%。訳半分の館が展示替えを実施している。有りの回答のうち48.7%の館には学芸員が配置されているが、51.3%には学芸員が配置されておらず、他の職員の手によって展示替えが行われている模様である。

過去3年間の特別展の実施は有りが51.3%と僅かではあるが常設の展示替えを上回っている。特別展の回数は1回がもっとも多く、昭和61年度では69.2%となっている。また、5回以上実施した館が2~5館ある。実施していない理由は、予算不足が16件、以下場所不足、職員不足の順である。常設展示と特別展示の関係では、昭和60年度に両方を実施した館が76館中48館、63.2%に上っている。

展示対象地域は博物館の設置されている市町村が94件ともっとも多い。

過去3年間の他館との資料の貸借については、有りとするもの45.8%、約半数の館が他館と横の繋がりを持っていることが窺われる。回数は1回程度が多く24%となっている。国立・道立博物館への相談については、資料貸借の場合より37.6%とやや下回っている。

実験・体験学習については、実施している館36.9%、回数では6年間で1回とするものが7~16館ともっとも多い。いくつかの館では市または町村内の小・中学校とタイアップして定期的の実施しており、回数も60~90回くらい実施しているところもある。これらを実施している館の62.7%が学芸員を配置しているが、配置していない館でも18館で実施されている。実施されていない理由は、予算不足23件、職員不足15件、他事業で実施、の順となっている。

館報・年報等については、発行している21.3%、発行していない75.6%の比率となっている。発行されている館の67.6%に学芸員が配置されているところから、配置されていない場合、一般的な運営活動に忙殺されて手が回らないことも一因であろうと推測される。発行回数は年1回が圧倒的に多いが、毎月1回定期的に発行しているところもあった。

紀要については、刊行しているところが14.4%、普及活動に関するアンケート項目中もっとも低い割合であった。紀要は館報・年報以上に学芸員の存在が要求されるので必然的に低くなるのだと思われる。発行している館の69.6%に学芸員が配置されており、30.4%の館ではその他の職員の手で刊行されている。刊行回数は年1回がもっとも多いが、年12回刊行している例もある。刊行しない理由としては、予算不足34件、職員不足15件の順となっている。館報・年報の場合とよく似た数字である。

友の会・サークル等の組織は有りが22.5%無しが73.8%である。会員数では、1~19名が9館、20~39名が7館、100~299名が6館、の順となっており、最大では567名の会員を擁する組織もある。無しの場合、その理由はここでも予算不足、職員不足が多く見られる。

地域の小・中学校(生)との交流の有無では、有りが88.1%と圧倒的に多く、ほとんどの館で地域の学校との交流を重要視していることが判る。有りの内訳は、社会科等の授業に関連して、学校単位で行う見学が131件ともっとも多い。その他、館側で主催する見学会、鑑賞会、体験学習等である。

#### Ⅳ. その他

表47. 大学からの実習生の受入れの有無

区分	館数	%
受け入れている	32	20
受け入れていない	125	78.1
無回答	3	1.9
計	160	100

図14. 受け入れていない理由

回答56館(複数回答)

職員不足	21
要望無い	12
体制不備	10
博物館活動していない	6
本館で実施	2
相当施設でない	2
予算上の理由	2
小規模のため	2
必要ない	2
スペース無い	1
知識不足	1
理由無い	1
検討中	1

63件

表48. 現在の予算は、博物館活動に十分ですか。

区 分	館 数	%
は い	33	20.6
いいえ	113	70.6
不 明	14	8.8
計	160	100

図15. 不十分な部分（複数回答）

展示替えの予算がない。	45件
展示替えの予算が少ない。	36
特別展の予算がない。	31
特別展の予算が少ない。	33
研究費の予算がない。	36
研究費の予算が少ない。	23
普及活動の予算がない。	31
普及活動の予算が少ない。	38
館報、年報等の情宣活動費がない。	33
館報、年報等の情宣活動費が少ない。	29
その他	12

大学の学芸員課程等からの博物館実習生の受け入れについては、有り20%（32館）、無し78.1%（125館）となっている。受け入れない理由は、職員不足、要望がない、体制不備、の順である。

予算に関する一般的な設問では、現在の予算が博物館活動に充分対応しうるものという回答を寄せたのは160館中33館、わずか20.6%に過ぎない。不十分という回答の中では、展示替えの予算不足45件、特別展の予算不足31件、研究費の予算不足31件、普及活動の予算不足31件、館報・年報等、情宣活動費の不足33件、と博物館活動の中心に関わる面での予算不足が少なからず指摘されるだろう。また件数もほぼ同数である。

### 3. まとめ

すでに述べたように、本稿の目的は、北海道の博物館の現況を可能なかぎりより正確により多面的に把握することにある。Ⅱ. 組織に関する設問の項で判明したように、近年、道、市町村のレベルでは、文化振興への強い意識が窺えるにもかかわらず、実情を見れば本来不可欠な学芸員を配置していない館が全体の61.3%に達し、さらに学芸員の不足を訴えている館が75館（46.8%）にも及んでいる。またこの欠落を補うべき事務職員についても、常勤ゼロの館が55.6%と半数以上を占めているなど、人的配置に関わる重大な問題を抱えている。Ⅳ. 施

設に関する設問でも、現在の施設で充分という回答はわずか17.5%で不十分という回答76.3%とは大きな開きがあり、さらに実際の博物館活動に関する予算について見ても、充分とする回答は20.6%ときわめて低い。文化振興と社会教育に携わる博物館の諸活動は、人的・物的両面に亘る数多くの制約のなかで、辛うじてそれに従事する人々の地道な努力によって支えられていると言っても過言ではない。

北海道は、都道府県中で最も多数の博物館を有しているが、その中身は決して満足すべき状態にないことは明らかである。この状況を打開するためには、ひとつには設置者を含めた地域社会への啓蒙活動を主とした内部的努力であり、またひとつには外部的な、例えば私立大学に対する補助金制度のように、地域と密接に関わりながら広義の研究・教育活動を展開している博物館に対しても同様の制度を設けるなど施策を考えるべきではないだろうか。

最後になったが、今回の調査は札幌学院大学学芸員課程責任者鶴丸俊明助教授のもとで実施したものであり、その全面的な助言とご指導に感謝する次第である。また、今回のアンケートにご協力いただいた各博物館の職員の方にも、この場を借りて心から感謝の意を表したい。

注1. 『北海道自動車統計』財団法人北海道陸運協会編 昭和60年度版P. 1